小樽商大緑丘新聞
発行所
小樽商科大学緑丘新聞会
小樽市緑町5丁目番外地
TEL ㊇1101
購読料半年　100円
一年　200円

めがねは水晶堂
札幌・拓銀前店
小樽・花園銀座店

学生会館いよいよ開館

永かった四年の歳月
待たれる生協の早期実現

学生会館ロビー

六月六日の開館を控えて、いま、学生会館は市関係者試みの者の出入をシャットアウトして、改装後の検査を待っている。

会館の細川・諏訪に関する問題も学生と学校当局との話合いによるものとしてあるが、開平の開館をのこすのみで、関係各学生・教職員も胸をなでおろされることになったのは喜ばしいかぎりである。開館には学生ホールがあり、下は喫茶となっており、ここには学生協同組合の売店が設けられる。

開館に当たって、会館の内部を見る機会を与えたいとの会館の構成の概要を述べておこう。開館の当日に開した入口から一階に入ると、ダイニングに続いて喫茶のロビーがあるが、ここは学生、教職員ともに憩いの場所となっており、館内の明るさと共に、われわれは学生会館にはコーヒーショップのカウンターが設けられる。

小樽の町をくだる遠い電車の音を聞きながら、いまの私たちはいまの私たちとして勉強し、学生会館の建設に努力をはらうべきであろう。

われわれ現在の学生会館が建った当時二階建学生会館の建設を要求し、学生大会を開いたとき、一部の学生から「学生会館が建つからといって学生の負担が増すのは困る」という声さえあったことを思えば、隔世の感がある。

さて、一階には食堂、喫茶店があり、すぐにでも開店できる状態である。特に食堂はいままでのホールとはくらべものにならないほど明るく、広々とした感じを与えるであろう。また、二階へ上る階段の脇は展示場として利用されている。ここまで学生会館の学生運動史上、一時と絶り離すことのできない関係にあった学生会館は一段と飛躍的に発展することであろう。

五・二九街頭デモ行なわる
―定期学生大会は不成立―

五月二十八日定期学生大会開催のかまえが、参加人数三千名にとどまり、有効大会となった。議題は、自治会館新築問題、学生会館運営委員会の選出、学生会館開館祭、生協設立準備委員会の選出、学生会館開館祭、生協設立準備委員会の選出、学生会館開館祭、生協設立準備

発足した生協準備委員会

遅くとも今秋の発足を目指す

生協のイメージ

われわれの生活と協同が、一体どんな形でわれわれに関係してくるのだろうか、われわれはいったい生協から何を得るのだろうか、いまだはっきりしない機関に期待をかけていて、ユートピア的幻想を抱くことは禁物なことかもしれない。しかしわれわれはいま生協設立の第一歩にある。この段階において、将来の様々な形態から未来を導くことは困難なことであるが、われわれの構想を統一するためにも何らかの指針となる事である。

「われわれの生協」は下記のような「学生会館」の中の食堂がありコーヒーなどを飲みながら「談い、語り、憩う」こともできる。そして来たるべき「学生会館委員会」においては勿論、もろもろの本館は解決されるはずである。場所は「一つ屋根の下」ということで、教室から食堂、生協が一体となった形がよいかもしれない。とにかく図書館の食堂は「食べるための場所」と変質しよう。そうすれば食事の関係もスムースにはこび、狭いスペースも有効に利用されるというものである。喫茶店もうか、いまの雰囲気、カレーライス、洋食、ランチ、クーメンなどと豊富になるだろうし、さらに経営基盤が確立されてくると、われわれの希望にそって、バタ臭い「ビヤホール」さえ出現するかもしれない。とにかく学生ホールの開設が大学当局の方針であるならば「図書館建設」と並行して、学生食堂建設を強く要望すべきであろう。

一ダースなら安くなる

つぎに問題となるのは、この施設の運営である。現在の購買の機関はもちろんのこと、われわれはもう一段高度な施設のイメージを持とう。大学当局による食堂経営の場合、外から押しつけられた経営形態ではなく、学生自治会の意向が十分に反映されるような運営形態が望ましい。

学生食堂の経営形態としては、学生自治会の直営、あるいは学生自治会の委託経営、また業者による経営などが考えられる。

直営の場合は、学生自治会の中に食堂部を設け、食堂部長、副部長、会計、書記、調理師、給仕などの人員を配置し、食堂部会を組織して、食堂の運営にあたる。

委託経営の場合は、学生自治会が業者と契約を結び、業者に経営を委託する。

業者による経営の場合は、学生自治会が業者と契約を結び、業者に経営を委託する。

生協と運動

「生協」は組合（学生、教職員）の自治による経営である。したがって、組合員の積極的な参加がなければ、生協の発展はない。

「われわれの生協」においては、学生教職員、その他関係者の協力が必要である。「われわれの生協」の発展のためには、学生教職員、その他関係者の協力が必要である。

「われわれの生協」においては